２．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券	7,600,000,000	268,400,000,000	—	—
地方債	—	118,600,000,000	—	—
その他	7,600,000,000	149,800,000,000	—	—

Ⅶ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等のみを保有しており株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、一般勘定及びエネルギー需給勘定を除く未収金、未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。未収金のうち一般勘定及びエネルギー需給勘定に係るものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
有価証券及び投資有価証券（満期保有目的債券）	276,000,000,000	271,282,790,000	△　4,717,210,000

(注)　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

地方債、財投機関債及び利付金融債

これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

Ⅷ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度（積立型制度である。）では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,186,587,210円
勤務費用	271,720,996円
利息費用	31,331,861円
数理計算上の差異の当期発生額	△　165,359,139円
退職給付の支払額	△　539,731,778円
制度加入者からの拠出額	13,435,360円
その他※	580,272円
期末における退職給付債務	4,798,564,782円

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,576,088,210円
期待運用収益	50,538,470円
数理計算上の差異の当期発生額	△　70,267,214円
事業主からの拠出額	89,019,898円
退職給付の支払額	△　174,471,326円
制度加入者からの拠出額	13,435,360円
その他※	580,272円
期末における年金資産	2,484,923,670円

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,708,921,211円
年金資産	△　2,484,923,670円
積立型制度の未積立退職給付債務	△　776,002,459円
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,089,643,571円
小計	2,313,641,112円
未認識数理計算上の差異	522,027,658円
未認識過去勤務費用	9,729,671円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,845,398,441円
退職給付引当金	3,069,613,070円
前払年金費用	△　224,214,629円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,845,398,441円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	271,720,996円
利息費用	31,331,861円
期待運用収益	△　50,538,470円
数理計算上の差異の費用処理額	△　3,279,067円
過去勤務費用の費用処理額	△　10,614,190円
損益計算書退職給付費用計上額　計（※）	238,621,130円

（※）　損益計算書の退職給付費用のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。